

福島県商工業振興基本計画（中間整理案）についての県民意見公募（パブリック・コメント）意見と県の考え方

	該当箇所	意見内容・理由	県の考え方
1	第2章（2） ③県全体における新産業の創出	福島県が5000万円出資してる公益財団法人インテリジェント・コスモス研究機構がある。商工労働部産業創出課長が理事になっている。こことの連携も大事だと思うが如何かな？おわり	御意見の件については「株式会社インテリジェント・コスモス研究機構」あるいは「公益財団法人インテリジェント・コスモス学術振興財団」ではないかと思料します。 公益財団法人インテリジェント・コスモス学術振興財団につきましては、産業振興課長が理事に就任し、大学等の研究者に対する助成事業等において連携し、東北地方における新産業創出の推進を図ることとしております。 また、株式会社インテリジェント・コスモス研究機構につきましては、2020年3月に解散しており、出資金についても返還を受けております。
2	第2章（5） ③ALPS処理水の海洋放出方針の決定	復興・再生への努力の積み重ねが着実に形となってきたこの10年間の福島県民の風評被害払拭への苦難の歩みを国や東電には本当にわかっているのか？ 例えば、最新知見で地元の福島大学が汚染水対策で論文を公表した。概略すれば、地下水バイパスや凍土遮水壁の効果が限定的なのは地下の地質が原因であり、国や東電が作成した地質図と実際の地質とはズレがあり、粘土層に掘られている等、看過しがたい重大な指摘がなされている。 よって風評被害払拭への道程は、国や東電がしっかりとした廃炉計画ロードマップを国内外に示さないと駄目だろう。廃炉には少なくとも100年以上は取り組まねばならないのが世界の常識だろう。それを国や東電は真摯に認識すべきだ。 福島県は真に県民の生命、財産を守るならばこういった当たり前なプライドを国や東電に示さないと舐められるよ！おわり	福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組は、国が策定した工程表（中長期ロードマップ）に基づき、国と東京電力により進められています。 本県では、関係13市町村と学識経験者（専門委員）で構成する「福島県原子力発電所の廃炉に関する安全監視協議会」を平成24年12月7日に設置し、福島第一原子力発電所1～4号機の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ等に基づく国及び東京電力の取組状況について、多角的、継続的に厳しい目線で安全監視を行っています。 また、福島第一原子力発電所における処理水の処分については、日本全体の問題として国が前面に立ち、関係省庁が一体となって万全な対策を講じるよう求め、国の基本方針に対し、5つの重要な事項（※）と、国による東京電力への指導・監督について申し入れを行っています。  ※①関係者に対する説明と理解 ②浄化処理の確実な実施 ③正確な情報発信 ④万全な風評対策と将来に向けた事業者支援 ⑤処理技術の継続的な検討